

第 5 3 期

計 算 書 類

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 N S ロジ関西

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	4

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	269,982	流動負債	322,578
現金及び預金	271	営業未払金	148,189
営業未収金	257,656	短期借入金	93,535
貯蔵品	793	未払金	60,674
前払費用	6,325	未払法人税等	572
未収金	4,935	未払費用	17,685
		預り金	1,921
固定資産	106,463	固定負債	10,151
有形固定資産	96,471	退職給付引当金	10,151
建物	0		
構築物	206	負債合計	332,729
機械及び装置			
車両及び運搬具	68,093	(純資産の部)	
工具器具及び備品	512	株主資本	43,715
建設仮勘定	27,660	資本金	15,000
無形固定資産	360	利益剰余金	28,715
ソフトウェア	360	利益準備金	275
投資その他の資産	9,631	その他利益剰余金	28,440
出資金	10	別途積立金	162,404
差入保証金	1,103	繰越利益剰余金	△ 133,963
繰延税金資産	8,517		
		純資産合計	43,715
資産合計	376,445	負債及び純資産合計	376,445

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		2,089,959
売 上 原 価		2,077,015
売 上 総 利 益		12,943
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		38,289
営 業 利 益		△ 25,345
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
固 定 資 産 売 却 益	2,857	
そ の 他	250	3,108
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	176	
固 定 資 産 除 却 損	43	
経 常 利 益		△ 22,457
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 22,457
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 3,063	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,027	△ 4,090
当 期 純 利 益		△ 18,366

株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 〕

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株 主 資本 合計	
		利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積立金		繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	千円 15,000	千円 275	千円 162,404	千円 △ 115,597	千円 47,082	千円 62,082	千円 62,082
当期変動額							
当期純利益				△ 18,366	△ 18,366	△ 18,366	△ 18,366
当期変動額合計	-	-	-	△ 18,366	△ 18,366	△ 18,366	△ 18,366
当期末残高	15,000	275	162,404	△ 133,963	28,715	43,715	43,715

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

30,000株